

# 統計調査ニュース

令和7年（2025年）3月

No.460



## 令和7年度の統計研修について

総務省統計研究研修所長 栗田 奈央子

総務省統計研究研修所は、国家公務員及び地方公務員を対象に、公的統計の作成業務の中核を担う統計人材や政策立案に統計を利活用できる人材育成のための研修を実施しており、大正10年の設立以降延べ約10万人の修了者を輩出しています。

近年では、統計人材の育成・確保がますます重要となっており、令和2年度から、統計の知識を体系的・段階的に習得する「業務レベル別研修」と、特定の分野に関する知識を習得する「分野別研修」に再編して、研修を実施しています。

業務レベル別研修は、新規採用職員や統計関係業務を初めて経験される方など基本的な知識を習得したい方向けの「初めて学ぶ統計」から、上級の「本科（総合課程）」や管理者向けコースまで、実務経験や役職に応じた段階別のコースを用意しています。上級の「本科（総合課程）」については、令和6年度から集合研修期間を2か月に短縮するとともに、令和7年度からは、春と秋の年2回の開講に増やし、より多くの方に受講いただけるようにします。

また、分野別研修は、研修内容を分野ごとに分けて研修課程を構成しています。例えば、国民経済計算や県民経済計算の担当者向けの「国民・県民経済計算」、EBPMに興味がある方向けの「政策立案と統計」など、御自身の担当業務や興味のある分野を学ぶことが可能です。令和7年度は業務レベル別研修及び分野別研修合わせて30以上の講座を開講します。

研修の受講形態としては、専用サイトでeラーニング形式により受講できる「オンライン研修」、リアルタイムにリモートで講義を受講できる「ライブ配信研修」、対面形式で行う「集合研修」を導入しています。特に受講者数の増加につながった「オンライン研修」は、全14講座を年4回開講しており、都合の良い時間にスマホでも受講できます。

統計の基本的な知識を学びたい方から専門性を身につけたい方まで、様々なニーズにお応えする研修を用意していますので、是非御活用ください。

※研修の詳細は、HPや各機関にお送りしているパンフレット（統計研修のご案内）を御覧ください。

### 目次

令和7年度の統計研修について……………	1	消費者物価指数(全国)2024年平均結果の概要……………	6
令和7年度統計研修の御案内……………	2	とうけい通信 <sup>®</sup> ……………	
住民基本台帳人口移動報告 2024年(令和6年)結果の概要……………	4	神戸市のデータ利活用の取組／兵庫県神戸市……………	7
家計調査(家計収支編)2024年平均結果の概要……………	5		

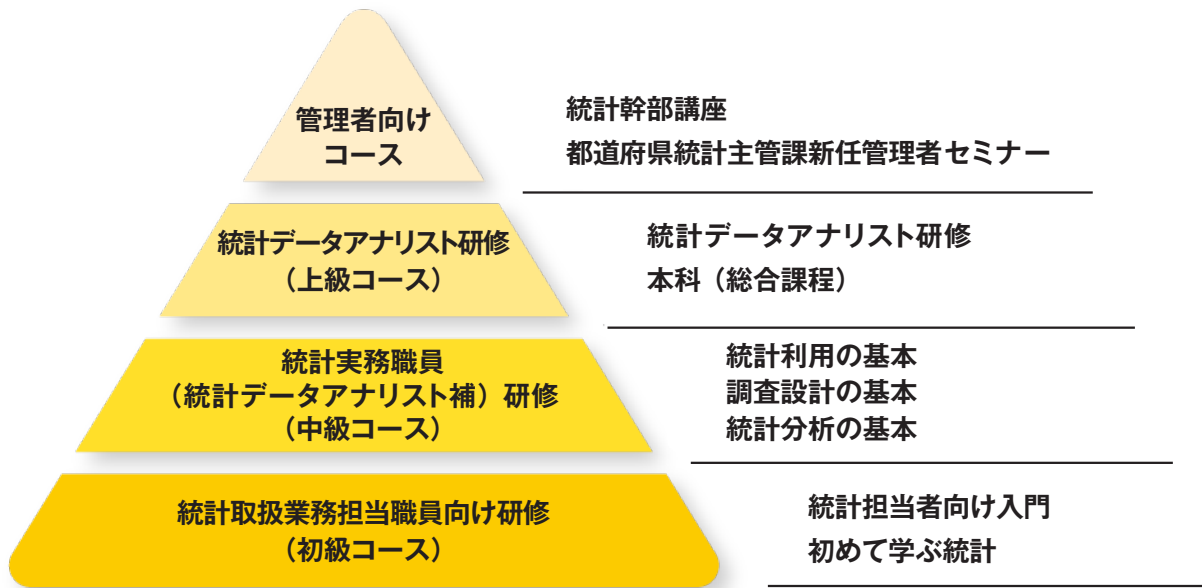
# 《令和7年度統計研修の御案内》

総務省統計研究研修所は、統計に関する我が国唯一の公的な専門研修機関であり、国・地方公共団体等の職員を対象に、統計作成の中核を担う統計人材の育成及び統計を政策の立案等に活用するための統計リテラシー向上を目的として研修を実施しています。

今回は、令和7年度に実施する統計研修を「業務レベル別研修」及び「分野別研修」に分けて御紹介します。

## ～業務レベル別研修～

業務レベル別研修では、受講者の統計実務経験や役職により研修レベルを段階的に分け、御自身に合ったレベルの研修を受講いただけます。



## 令和7年度 統計研修一覧 (業務レベル別研修)

研修課程名	主な対象者	開催時期	期間 /所要時間	受講形態			研修概要
				オン ライン	ライブ 配信	集合	
◆管理者向けコース							
統計幹部講座	各府省幹部職員 (統計主管部署)	9月中旬	半日		●		適切な統計行政の管理・監督に必要な、統計行政の幹部としての心構え、昨今の統計行政を取り巻く状況、過去の事例を学ぶ
都道府県統計主管課 新任管理者セミナー	都道府県統計主管課 新任課長	4月中旬	半日		●		統計制度の根拠法令や統計データの活用方法など、新任の管理者に必要な知識を学ぶ
◆統計データアナリスト研修 (上級コース)							
統計データアナリスト研修	・「統計利用の基本」、「調査設計の基本」及び「統計分析の基本」修了程度の知識がある者 ・国家公務員のうち、統計データアナリスト認定を目指す者、又は、統計データアナリスト補認定を受けている者	毎四半期 (4週間)	約10時間 30分	●			統計の根拠法令、品質管理、統計精度の担保など管理者に必要な知識を学ぶ
本科 (総合課程)	政策立案の場などで有用な実践的で応用力のある統計学を学びたい者 (※)	6月上旬 ～ 8月上旬 10月上旬 ～ 12月上旬	約2か月  約2か月			● ●	応用力を持った統計人材に必要な、企画から分析まで幅広く統計に関する知識を学ぶ ※研修開始までに、初級コース及び中級コースの5講座を修了していることが受講要件
◆統計実務職員 (統計データアナリスト補) 研修 (中級コース)							
統計利用の基本			約9時間 15分	●			既存のデータやグラフから要因、結果、状況を読み解く手法を学ぶ
調査設計の基本	・「初めて学ぶ統計」及び「統計担当者向け入門」修了程度の知識がある者 ・国家公務員のうち、統計データアナリスト、統計データアナリスト補認定を目指す者	毎四半期 (4週間)	約9時間 25分	●			統計調査の企画立案、調査設計の流れ、根拠法令を学ぶ
統計分析の基本			約5時間 20分	●			自身でデータを分析、考察する際に必要な統計的分析手法を学ぶ
◆統計取扱業務担当職員向け研修 (初級コース)							
統計担当者向け入門	・「初めて学ぶ統計」修了者及び同程度の知識がある者 ・新規採用職員、統計初学者	毎四半期 (4週間)	約7時間 10分	●			統計行政関係部署に新たに就任者にとって必要な、統計データの入手、グラフによる可視化、利用の仕方を学ぶ
初めて学ぶ統計	新規採用職員、統計初学者		約4時間	●			これから統計利用を始める者にとって必要な、基礎的な統計リテラシー、統計制度を学ぶ

～分野別研修～

分野別研修では、「データ利活用コース」、「統計作成実務コース」、「人口・経済統計コース」、「地域分析コース」、「マイクロデータコース」及び「都道府県職員・教育関係者向けコース」に分かれて研修課程を構成していますので、御自身の担当業務や御興味のある分野に合わせて受講いただけます。

令和7年度 統計研修一覧(分野別研修)

研修課程名	主な対象者	開催時期	期間/所要時間	受講形態			研修概要
				オンライン	ライブ配信	集合	
◆データ利活用コース							
政策立案と統計	・EBPMに興味のある者 ・施策立案部門の担当者	毎四半期 (4週間)	約6時間 45分	●			政策立案と統計の関連性を学び、PDCAサイクルにおける統計の重要性を認識するとともに、実務における統計データのいかし方を学ぶ
政策評価と統計			約7時間 10分	●			PDCAサイクルにおける政策の事後評価の観点から、統計の活用方法を学び、またアンケートによる効果測定の際に必要な基礎知識を習得する
ビッグデータ利活用 ～基礎から応用まで～	ビッグデータの利活用に興味のある者		約3時間 20分	●			データの分析手法、可視化についての実例及びビッグデータからデータ分析する意義、目的について学ぶ
データサイエンス入門	データサイエンス初学者		約5時間 30分	●			統計学の基礎やデータの見方等、データ分析の基本的な知識を学習し、身近なデータの活用に役立てる
データサイエンス演習	データサイエンス入門の受講者・修了者		約5時間	●			ビジネス上での分析事例を中心に実践的なデータ分析(統計分析)の手法を習得する
誰でも使える 統計オープンデータ	オープンデータをこれから利用する者		約4時間 40分	●			e-Statの使い方など、公的統計データの入手の仕方からオープンデータの利用方法を学ぶ
データサイエンスセミナー 【滋賀大学と共催】	データサイエンスに関心がある初学者	8月下旬	1日		●		データサイエンスの基礎について学び、グループワークを通じてデータサイエンスへの理解を深める
◆統計作成実務コース							
国民・県民経済計算	国民経済計算、県民経済計算の担当者	毎四半期 (4週間)	約7時間 20分	●			実務担当職員の基礎知識として、国民経済計算、県民経済計算についての推計方法、分析手法を学ぶ
産業連関表の作成・分析	産業連関表の担当者		約8時間 20分	●			実務担当職員の基礎知識として、産業連関表の作成手法・分析手法について、演習を通じて学ぶ
指数に関する研修 ～鉱工業指数を中心に～	鉱工業指数の作成及び分析担当者	9月上旬	1日		●		指数の概要、鉱工業指数の作成・活用方法を学び、エクセルを用いた演習を通じて、指数への理解を深める
◆人口・経済統計コース							
人口推計	人口統計を用いた推計、分析をこれから行う者	5月下旬	4日間			●	人口問題の現状や人口推計の理論を学び、エクセルを用いた演習を通じて人口推計手法への理解を深める
経済予測	経済統計を用いた推計、分析をこれから行う者	2月上旬	5日間		●	●	経済予測の基礎理論、マクロ経済モデル、ケインジアンモデル、生産関数による経済予測等を学び、エクセルを用いた演習を通じて経済予測手法への理解を深める
社会・人口統計の基本	「統計利用の基本」修了程度の知識があり、データ分析を用いた社会・人口統計分析をこれから行う者	1月下旬	3日間			●	社会・人口統計分析の基本について学び、統計解析ソフトR及びエクセルを用いたデータ分析の演習を通じて社会・人口分析への理解を深める
◆地域分析コース							
GISによる統計活用	GISを用いた分析をこれから行う者	2月下旬	3日間			●	GISの概要、GIS活用事例を学び、QGISやjSTAT MAPを用いた演習を通じて、GISによる統計活用方法への理解を深める
地域分析	地域分析をこれから行う者	12月中旬	3.5日間			●	地域人口推計や地域分析に活用できる指標、GIS及びRESAS等を用いた地域分析について学び、エクセルやQGISの演習を通じて地域分析への理解を深める
◆マイクロデータコース							
マイクロデータを利用する前に	マイクロデータを利用する者	統計研修ポータルサイト 「統計研修ひろば」からいつでも受講可能					マイクロデータ(調査票情報)の利用に係る制度の概要と利用方法・注意点を学ぶ
マイクロデータ分析 ～Rによる統計解析～	「調査設計の基本」及び「統計分析の基本」修了程度の知識があり、Rを用いたマイクロデータの集計・分析をこれから行う者	1月下旬	4日間			●	マイクロデータ分析と統計解析ソフトRの基礎、標本抽出法と標準誤差の評価について学び、Rを用いた演習を通じてマイクロデータ分析についての理解を深める
マイクロデータ分析のためのプログラミング ～統計解析ソフトRの利用方法～	「統計担当者向け入門」修了程度の知識があり、かつ、R以外の他言語でのプログラミング経験があり、これからRを使用する者	3月上旬	2.5日間			●	統計解析ソフトRの一般的な使い方、e-StatのAPI機能、一般用マイクロデータ、教育用標準データセット(SSDSE)等のテストデータやコードを用いた演習を通じて学ぶ
◆都道府県職員・教育関係者向けコース							
地方統計職員業務研修	都道府県統計主管課職員のうち、市町村に対しての説明機会が想定される者	4月下旬	1日		●	●	都道府県庁職員から市町村に対して研修を行う際に必要な知識などを習得する
統計データアナライズセミナー	都道府県統計主管課職員のうち、「初めて学ぶ統計」及び「統計担当者向け入門」修了程度の知識があり、統計的分析に興味のある者	1月	1日		●		統計データを用いた分析業務に必要な知識を、グループワークを通じて学ぶ
統計指導者講習会(中央研修)	・統計教育を担当する学校教員(数学、総合的学習) ・教育部門の担当者	8月上旬	1日		●		授業で使える統計データの探し方、可視化、新学習指導要領改訂の背景等について学び、互いの実践についての情報交換や班別討議を通じて、統計データを用いた学習指導力向上を図る
教育関係者向けセミナー 【滋賀大学と共催】		8月上旬	各1日		●		学校教育の場において、子供たちに興味を持ってもらいやすい事例、学校で取り入れられた授業内容の実例などを学ぶ。授業作りでの困り事などについて、受講生間で情報を共有したり、講師に質問することで課題解消につなげる(小中学校教員向けと高等学校教員向けの計2回開催)

※各研修の日程、内容等は変更になる場合があります。

問合せ先：統計研究研修所 管理・研修部  
 研修企画課 企画係  
 TEL：042-320-5874  
 E-mail：o-kenkikaku@soumu.go.jp

# 住民基本台帳人口移動報告 2024年(令和6年)結果の概要

住民基本台帳人口移動報告は、住民基本台帳に基づき人口移動の状況を明らかにするもので、全国、都道府県別、3大都市圏等の転入・転出者数などを提供しています。2024年結果からは国外との移動状況についても公表を開始しました。

この度、2024年(令和6年)結果を2025年1月31日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 市区町村間移動者数は520万7746人、前年に比べ1.1%の減少

2024年の日本国内における日本人及び外国人の市区町村間移動者数は520万7746人となり、前年に比べ1.1%の減少となっています。

市区町村間移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は252万3249人で、前年に比べ0.8%の減少、都道府県内移動者数は268万4497人で、前年に比べ1.3%の減少となっています。

また、2024年の国外との移動状況(日本人及び外国人)をみると、国外からの転入者数は73万5883人となり、前年に比べ5.1%の増加となっています。国外への転出者数は37万1615人となり、前年に比べ7.2%の増加となっています。

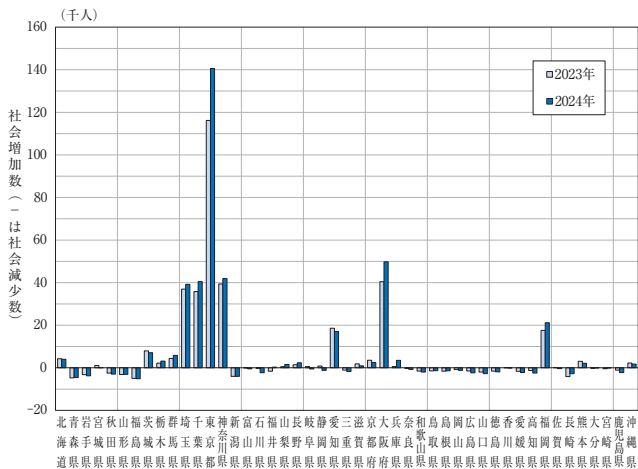
## 2 社会増加は東京都など20都道府県

全国<sup>注)</sup>の社会増減数<sup>注)</sup>をみると、国外からの転入者数(73万5883人)が国外への転出者数(37万1615人)を上回ったこと等により、33万1686人の社会増加となっています。

これを都道府県別にみると、社会増加となっているのは、東京都(14万548人)、大阪府(4万9767人)、神奈川県(4万1916人)など20都道府県となっています。(図1)

注) 社会増減数 = (転入者数 - 転出者数)  
+ (国外からの転入者数 - 国外への転出者数)  
+ 移動前の住所地不詳 - 職権消除等

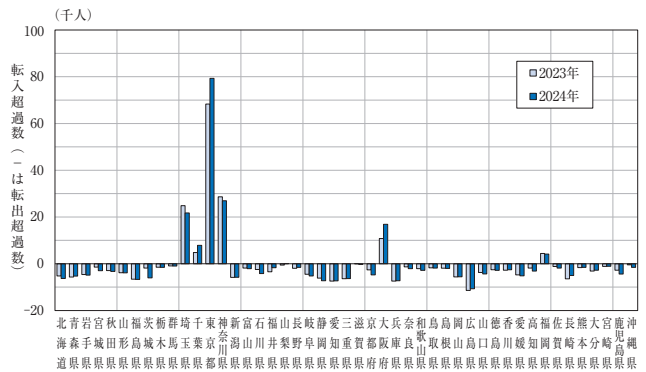
図1 都道府県別社会増減数(2023年、2024年)



## 3 転入超過は東京都など7都府県

日本国内における都道府県別の転入超過数をみると、東京都が7万9285人と最も多く、次いで神奈川県(2万6963人)、埼玉県(2万1736人)など7都府県で転入超過となっています。(図2)

図2 都道府県別転入超過数(2023年、2024年)

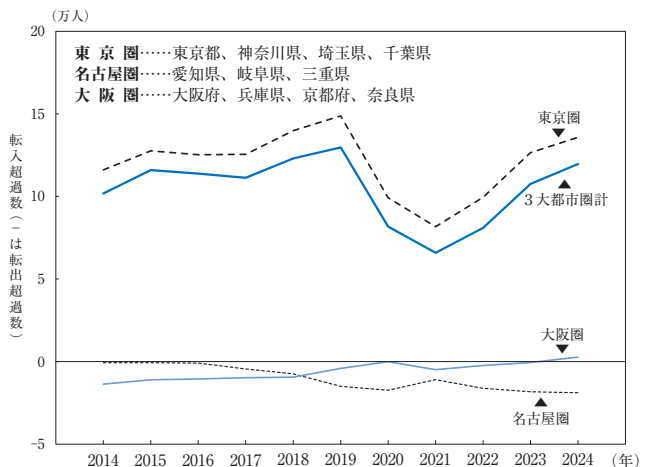


## 4 東京圏は13万5843人の転入超過、前年に比べ9328人の拡大

3大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)の転入超過数をみると、3大都市圏全体では11万9666人の転入超過となり、前年に比べ1万2031人の拡大となっています。

東京圏は13万5843人の転入超過となり、前年に比べ9328人の拡大となっています。名古屋圏は1万8856人の転出超過となり、前年に比べ535人の拡大となっています。大阪圏は2679人の転入超過となり、外国人を含む集計を開始した2014年以降、初めて転出超過から転入超過へ転じています。(図3)

図3 3大都市圏の転入超過数の推移(2014年~2024年)



「住民基本台帳人口移動報告」は、住民基本台帳法の規定により市町村に届出等のあった移動に係る情報を集計したものです。詳しい結果については、次のURLを御参照ください。

<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>



# 家計調査(家計収支編)2024年平均結果の概要

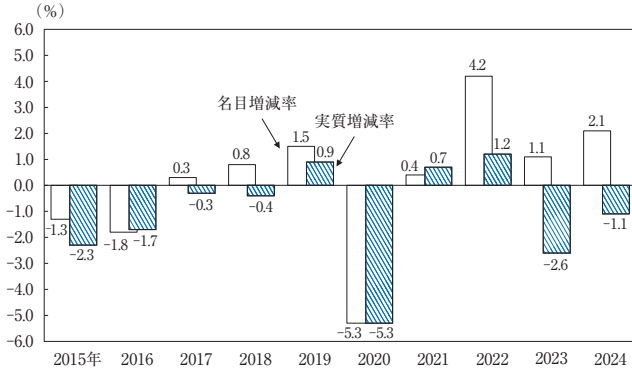
家計調査(家計収支編)の2024年(令和6年)平均結果を2025年2月7日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 二人以上の世帯の家計消費

### (1) 消費支出は実質1.1%の減少と、2年連続の実質減少

2024年の二人以上の世帯(平均世帯人員2.88人、世帯主の平均年齢60.4歳)における消費支出は、1世帯当たり1か月平均300,243円で、前年に比べ名目で2.1%の増加、物価変動の影響を除いた実質で1.1%の減少となりました。野菜、果物などの高騰や暖房需要の減少などにより「食料」や「光熱・水道」などが減少したほか、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響で「自動車等関係費」が減少となり、2年連続の実質減少(-1.1%)となりました。(図1)

図1 消費支出の対前年増減率の推移(二人以上の世帯)

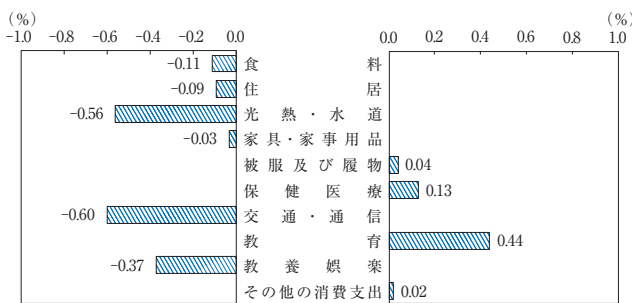


(注1) 実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。  
 (注2) 2018年及び2019年の対前年増減率は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正による影響を調整した変動調整値です。

### (2) 「交通・通信」、「光熱・水道」などが減少に寄与

10大費目別に見ると、「交通・通信」、「光熱・水道」、「教養娯楽」などで実質減少となりました。一方、「教育」、「保健医療」などで実質増加となりました。(図2)

図2 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度(二人以上の世帯) - 2024年 -



(注3) 各費目は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいます。  
 (注4) 「その他の消費支出」の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。

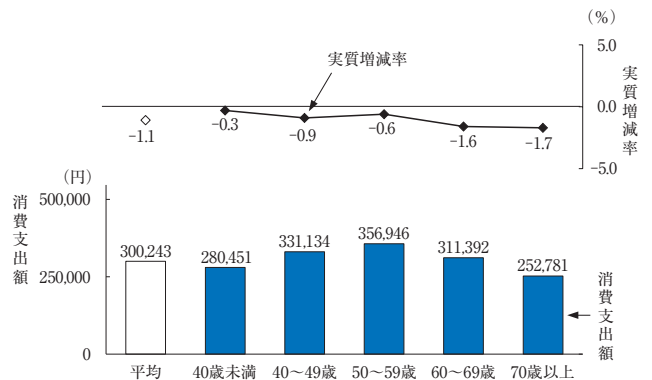
### (3) 消費支出は全ての年齢階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均280,451円、40~49歳の世帯は331,134円、50~59歳の世帯は356,946円、60~69歳の世帯は311,392円、70歳以上の世帯は252,781円となりました。

前年と比べると、70歳以上の世帯で実質1.7%の減少、60~69歳の世帯で実質1.6%の減少、40~49歳の世帯で実質0.9%の減少、50~59歳の世帯で実質0.6%の減少、40歳未満の世帯で実質0.3%の減少となりました。

(図3)

図3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(二人以上の世帯) - 2024年 -

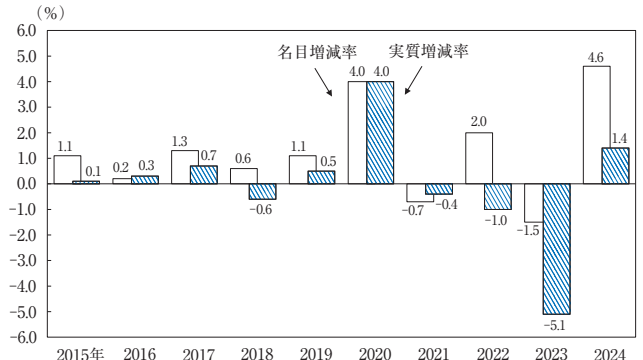


## 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入

### ○ 実収入は名目4.6%の増加、実質1.4%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.23人、平均有業人員1.81人、世帯主の平均年齢50.5歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均636,155円で、前年に比べ名目4.6%の増加、実質1.4%の増加となり、4年ぶりの実質増加となりました。(図4)

図4 実収入の対前年増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注5) 2018年及び2019年の対前年増減率は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正による影響を調整した変動調整値です。

# 消費者物価指数(全国)2024年平均結果の概要

消費者物価指数(全国)の2024年(令和6年)平均結果を2025年1月24日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## ○ 総合指数は2.7%の上昇と、3年連続の上昇

総合指数は前年に比べ2.7%の上昇となりました。

また、生鮮食品を除く総合指数は前年に比べ2.5%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は2.4%の上昇となりました。

いずれも3年連続の上昇となりました。(表1)

表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		2020年=100				
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
総合	指数	100.0	99.8	102.3	105.6	108.5
	前年比(%)	0.0	-0.2	2.5	3.2	2.7
生鮮食品を除く総合	指数	100.0	99.8	102.1	105.2	107.9
	前年比(%)	-0.2	-0.2	2.3	3.1	2.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	100.0	99.5	100.5	104.5	107.0
	前年比(%)	0.2	-0.5	1.1	4.0	2.4

(注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ)。

## ○ 食料、教養娯楽などが上昇

10大費目指数の動きを前年比で見ると、教育を除く各費目において上昇となりました。特に、食料は生鮮野菜などにより4.3%の上昇、教養娯楽は外国パック旅行費\*などにより5.4%の上昇となりました。

一方で、教育は、0.4%の下落となりました。(表2)

表2 10大費目別前年比及び寄与度(2024年平均)

	総合	食料	住居	光熱・水	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比(%)	2.7	4.3	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1
寄与度		1.21	0.14	0.29	0.17	0.09	0.07	0.22	-0.01	0.49	0.06

(注) 各寄与度は、総合指数の前年比に対するもの

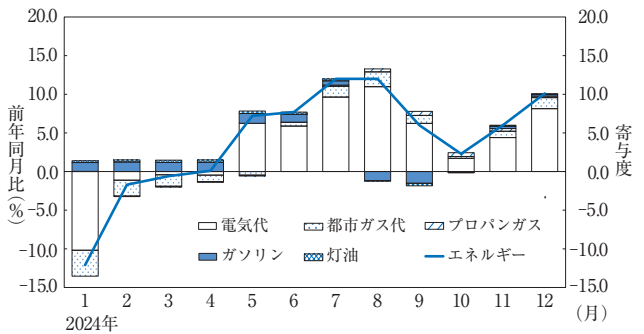
## ○ 電気代、ガソリンなどが上昇

エネルギー指数の前年同月比は、4月に上昇に転じ、以降は一貫して上昇となりました。さらに、エネルギーの構成目内訳をみると、電気代及び都市ガス代については、2月以降、前年2月からの政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果が一巡し、寄与度が縮小しました。その後、電気代は5月から、都市ガス代は6月からそれぞれ上昇に寄与しました。9月から11月までは政府の「酷暑乗り切り緊急支援」により寄与度が縮小し

ました。ガソリンについては、政府の「燃料油価格激変緩和対策事業」の補助の目安が維持されましたが、前年の変動の影響により、7月までは上昇に、8月から10月までは下落に寄与しました。(図)

この結果、2024年の電気代は前年に比べ7.3%の上昇、ガソリンは1.6%の上昇、灯油は2.3%の上昇となり、エネルギー指数は3.8%の上昇(寄与度0.30)となりました。

図 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解(2024年)



## ○ 上昇・下落に寄与した主な項目

### 【食料】

生鮮野菜は、前年夏の猛暑による品薄に加え、今年春の天候不良によるたまねぎの価格高騰などにより、前年比10.2%の上昇(寄与度0.20)となりました。穀類は、2023年産米から続く需給の引き締まりに加え、2024年産米については生産コストや運送費の上昇などにより、うるち米(コシヒカリを除く)などの価格が値上がりし、8.5%の上昇(寄与度0.19)となりました。

### 【教養娯楽】

教養娯楽サービスは、外国パック旅行費\*や、訪日客を始めとして旅行需要が増えたことによる宿泊料の上昇などにより、前年比6.9%の上昇(寄与度0.36)となりました。

\*「外国パック旅行費」指数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、安定的な価格収集が困難となったことから、2021年1月分結果以降、2020年同月分の「外国パック旅行費」指数を代入して補完する対応をとった。その後、2024年1月分結果以降は従来どおりウェブスクレイピングにより収集した価格を用いて指数を作成したことから、2024年分結果の前年比には、2021年からの補完期間中の変化が含まれる。

# 神戸市のデータ利活用の取組

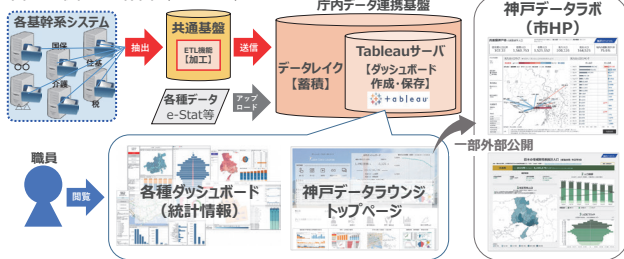
## 神戸市企画調整局政策課

### 1. ダッシュボードによるデータの可視化

神戸市では、エビデンスに基づく政策立案すなわちEBPM (Evidence Based Policy Making) を推進するべく、データ利活用の取組を進めています。特に、現状分析に関するエビデンスの可視化のため、以下の取組を行っています。

- ・行政データを蓄積するデータ連携基盤の構築
- ・BI (Business Intelligence) ツールを使ってダッシュボードを職員自ら作成し「神戸データラウンジ」で庁内共有
- ・市ホームページ「神戸データラボ」でダッシュボードによる分かりやすい情報発信
- ・ダッシュボードを作成できる人材等の育成

図1 取組の全体図 (イメージ)



### 2. ダッシュボードの威力

庁内ポータルサイト「神戸データラウンジ」では、現在100以上のダッシュボードが共有されています。

ダッシュボードは、自動車の計器盤のように、複数のデータを可視化し一覧できる画面のことをいいます。一般的なグラフと大きく異なるのは、インタラクティブ(対話式)だということです。小学校区別や年齢階層別、相手地域別等見たい切り口で、簡単に分析することができます。

これにより、データの扱いが不慣れな職員でも、政策議論の初期段階からデータを活用することが可能になりました。また、これまでは、データを集めて加工し、資料を作るまでに膨大な時間を必要としましたが、ダッシュボードを共有することで、これらの時間が圧縮され、実際に、政策立案の初期段階から、容易にデータに基づいた議論を行うことができました。

### 3. 人材育成

EBPMの推進に、内部の人材育成はとても重要です。神戸市では、データ利活用レベルをA・B・Cの3段階に分け、育成に力を入れています。

指導者育成のための「A：データエキスパート研修」では、外部の認定制度である「DATA Saber」の取得を目指し、既に21名が合格しました。ダッシュボード作

成スキルを習得するための「B：データアナリスト研修」では、Aの認定制度に合格した政策課等の職員が講師となり、ハンズオン研修を約300名に実施しました。その結果、ダッシュボードを自ら作成する所属が拡大しています。「C：データユーザ研修」は、共有されたダッシュボードを活用して議論したり、判断したりすることができる主に幹部職員、区職員向けの研修です。

図2 ダッシュボードを使った分析事例



### 4. 神戸データラボ等の全国への発信

ダッシュボードについては、国勢調査に基づく全国版のダッシュボード等を市ホームページ「神戸データラボ」で一部公開しています。庁内の政策議論や住民と意見交換する際のツールとして、是非一度使ってみてください。

また、神戸市のデータ利活用の取組については、デジタル庁のオウンドメディアに若手職員が出演し、「デジタル庁ニュース」等で配信されています。

さらに、昨年10月には、全国の自治体職員・国家公務員等を対象としたスマートシティに関するイベントを開催し、EBPM関連で神戸市の取組紹介やBIツールハンズオンセミナー、データ分析実践ワークショップを実施したところであり、全国から450名程度(3省庁110自治体3大学80団体)に参加いただきました。

こうした取組を通じて、神戸市から積極的に情報発信し、自治体間で連携しながら、データ利活用の機運を高めていきたいと考えています。



「神戸データラボ」

<https://www.city.kobe.lg.jp/a47946/data.html>



# 最近の数字

	人口		労働・賃金			産業			家計(二人以上の世帯)		物価	
	総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
	千人(Pは万人)									万人	%	円
実数	2024.	9	123779	6814	2.4	291,712	101.3	35.0	287,963	402,605	108.9	108.1
		10	P 12379	6813	2.5	292,430	104.1	P 34.1	305,819	484,600	109.5	108.8
	11	P 12379	6814	2.5	308,486	101.8	P 33.8	295,518	422,337	110.0	109.2	
	12	P 12374	6811	2.5	617,375	101.6	P 37.0	352,633	975,024	110.7	109.8	
	2025.	1	P 12359	6779	2.5	P 295,505	P 100.5	...	305,521	419,972	111.2	110.2
		2	P 12354	...	...	...	...	...	...	...	...	P 109.7
前年同月比	2024.	9	-	0.4	* -0.1	2.5	* 1.6	2.0	-1.1	-1.8	2.5	2.1
		10	-	0.6	* 0.1	2.2	* 2.8	P 2.5	-1.3	1.9	2.3	1.8
	11	-	0.5	* 0.0	3.9	* -2.2	P 2.8	-0.4	1.2	2.9	2.5	
	12	-	0.8	* 0.0	4.4	* -0.2	P 2.7	2.7	3.0	3.6	3.1	
	2025.	1	-	1.0	* 0.0	P 2.8	* P -1.1	-	0.8	-1.7	4.0	3.4

(注) P：速報値 \*：対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2025年3月~2025年4月)

### 《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
4月14日	管理者向けコース「都道府県統計主管課新任管理者セミナー」開講【ライブ配信】	4月18日	都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議
16日	全国都道府県統計主管課(部)長会議	下旬	都道府県職員向けコース「地方統計職員業務研修(中央研修)」開講【集合・ライブ配信】
17日	政令指定都市統計主管課長会議		

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
3月3日	2024年(令和6年)個人企業経済調査結果公表	4月4日	消費動向指数(CTI)2025年2月分公表
4日	労働力調査(基本集計)2025年1月分公表	〃	小売物価統計調査(ガソリン)2025年3月分公表
7日	小売物価統計調査(ガソリン)2025年2月分公表	中旬	人口推計(全国:年齢(各歳)、男女別人口・都道府県:年齢(5歳階級)、男女別人口)-2024年10月1日現在-公表
11日	家計調査(家計収支編:2025年1月分)公表	18日	消費者物価指数(全国:2025年3月分及び2024年度平均)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2025年1月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2025年3月分及び2024年平均)公表
〃	消費動向指数(CTI)2025年1月分公表	21日	人口推計(2024年11月1日現在確定値及び2025年4月1日現在概算値)公表
19日	人口推計(2024年10月1日現在確定値及び2025年3月1日現在概算値)公表	23日	サービス産業動態統計調査(2025年2月分速報)公表
21日	消費者物価指数(全国:2025年2月分)公表	〃	サービス産業動向調査(2024年11月分確報)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2025年2月分)公表	24日	住民基本台帳人口移動報告(2025年3月分)公表
26日	サービス産業動態統計調査(2025年1月分速報)公表	25日	消費者物価指数(東京都区部:2025年4月分(中旬速報値))公表
〃	サービス産業動向調査(2024年10月分確報)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2025年4月分)公表
〃	経済構造実態調査(2024年一次集計結果)公表	下旬	住民基本台帳人口移動報告2024年結果(移動率)公表
〃	令和5年住宅・土地統計調査(土地集計)公表		
28日	消費者物価指数(東京都区部:2025年3月分(中旬速報値)及び2024年度平均(速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2025年3月分)公表		
〃	住民基本台帳人口移動報告(2025年2月分)公表		
4月1日	労働力調査(基本集計)2025年2月分公表		
4日	家計調査(家計収支編:2025年2月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2025年2月分)公表		

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。